

「ひとり親家庭等への支援等に関する調査研究」

## 【調査結果概要】

---

# 1. 児童扶養手当支給事務の実態に関する調査

# 1. 調査実施概要

## (1) 調査の目的

- 本調査では、児童扶養手当の支給事務について、受給資格の認定が困難な事例や、現況届の対面実施の原則見直し等に関して、現場における運用実態及び課題を把握し、今後の対応の方向性検討に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

## (2) 調査の全体設計

- 自治体向けアンケート調査を実施した。

### 自治体向け アンケート調査

- 児童扶養手当支給事務の体制
- 児童扶養手当の受給資格の認定が困難な事例について
- 現況届の対面見直しに関する現状
- 現況届の対面見直しについて今後の方向性
- 児童扶養手当の認定請求書における民生委員等の証明書の取扱い
- 児童扶養手当の認定請求書における民生委員等の証明書について今後の方向性

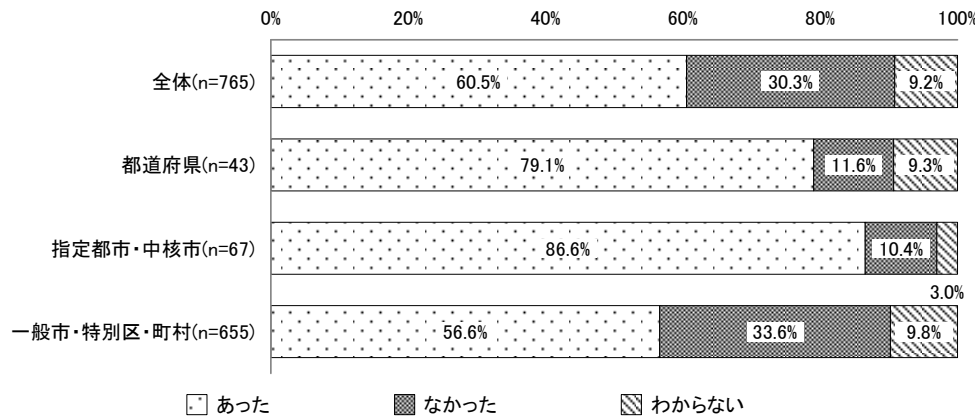
調査対象	令和5年度福祉事務所設置自治体907自治体 (45都道府県及び862市区町村) (悉皆調査)
調査手法	WEBアンケート
実施期間	2023年8月4日～2023年9月15日
回収状況	有効回答数は、765件、有効回答率84.3%。

## 2. 自治体アンケート調査結果

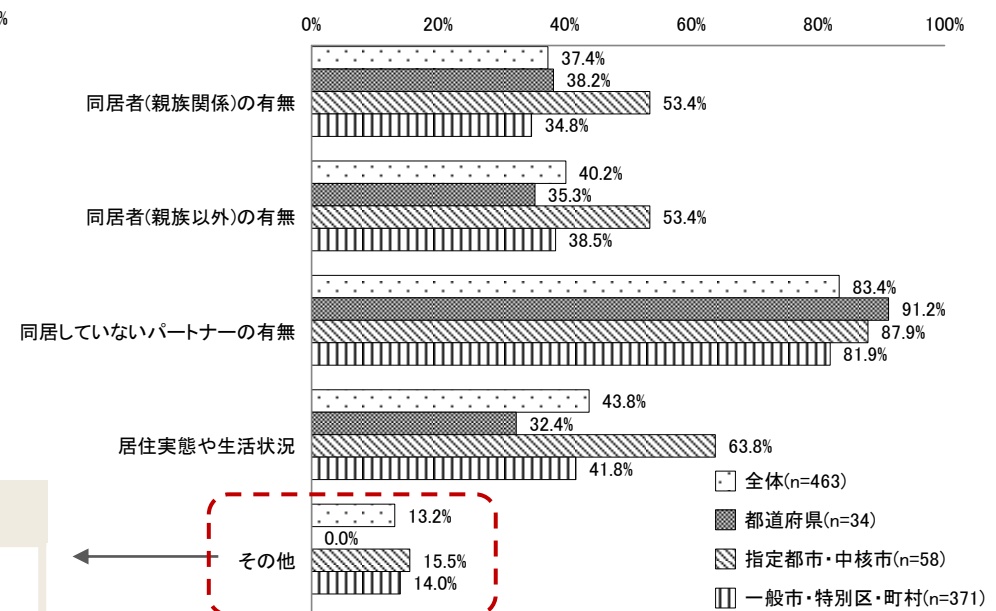
### (児童扶養手当の受給資格の認定が困難な事例について)

- 事実婚等で認定処理するに当たり判断が難しい事例があったとする割合は60.5%であった。団体種別では、「都道府県」では79.1%、「指定都市・中核市」では86.6%と高くなっている。
- 認定処理の判断が難しい事例の内容は、「同居していないパートナーの有無」の割合が最も高く（83.4%）、次いで「居住実態や生活状況（43.8%）」、「同居者（親族以外）の有無（40.2%）」となっている。
- 認定処理の判断が難しい事例のうち、「その他」の具体的な回答としては、元配偶者との関係、異性の知人、受給者の妊娠、住民票と異なる居住実態、外国籍の住民の証明等が挙げられた。

事実婚等の認定処理に当たって判断が難しい事例の有無



認定処理の判断が難しい事例の内容（複数回答）



#### 認定処理の判断が難しい事例の内容：その他（自由記述）

- 元配偶者との関係
- 異性の知人
- 受給者の妊娠
- 住民票と異なる居住実態
- 外国籍の住民の証明
- ／等

## 2. 自治体アンケート調査結果

## (児童扶養手当の受給資格の認定が困難な事例について)

- 事実婚等の認定処理に関して、判断が難しいと感じた点について自由記述で回答してもらったところ、親族・親族以外との同居有無についての判断や、同居していないパートナーの有無、居住や生活状況の判断等が挙げられた。
- 判断が難しいと感じた事例の認定方法としては、定期的な訪問、生計費の補助による判断や、証明書類（民生委員の証明、それ以外の証明等）による判断、訪問・聞き取り調査等が挙げられた。
- 事実婚等の認定処理について、国が明確な判断基準を示した場合の影響について、プラスの影響、マイナスの影響、現状と変わらないといった意見がそれぞれ見られた。プラスの影響では統一性・公正性の担保等のメリットがあるとする一方、マイナスの影響では過去の判断との整合性や、一律の判断基準による弊害等が指摘された。

事実婚等の認定処理に関して、  
判断が難しいと感じた点（自由記述）

- 元配偶者との同居
- 同居していない元配偶者等との関係
- 親族との同居
- 受給者の妊娠
- 親族以外との同居・間借り
- シェアハウス・社員寮
- 雇用関係にある者との同居
- ／等

事実婚等の認定処理に関して、判断が  
難しいと感じた事例の認定方法（自由記述）

- 定期的な訪問、生計費の補助
- 民生委員等の証明書類
- 申立書、公共料金・家賃の領収書、住宅の見取り図等
- 受給者本人への訪問・聞き取り調査
- 受給者以外の同居者・近隣住民への聞き取り調査
- 自治体独自の基準
- ／等

## 事実婚等の認定処理に関して、国が明確な判断基準を示した場合の影響（自由記述）

## 【プラスの影響】

- 統一性・公平性の担保
- 事務処理の効率化、職員の負担軽減
- 受給者への明確な説明
- 受給者のプライバシーへの配慮
- 不正受給の抑制

## 【マイナスの影響・懸念】

- 過去の判断との整合性
- 一律の判断基準による弊害
- 明確な基準として示されたもの以外のケースへの対応
- 判断基準に基づく調査の負担増
- 受給者が判断基準を満たすよう対策することによる基準の形骸化

## 2. 自治体アンケート調査結果

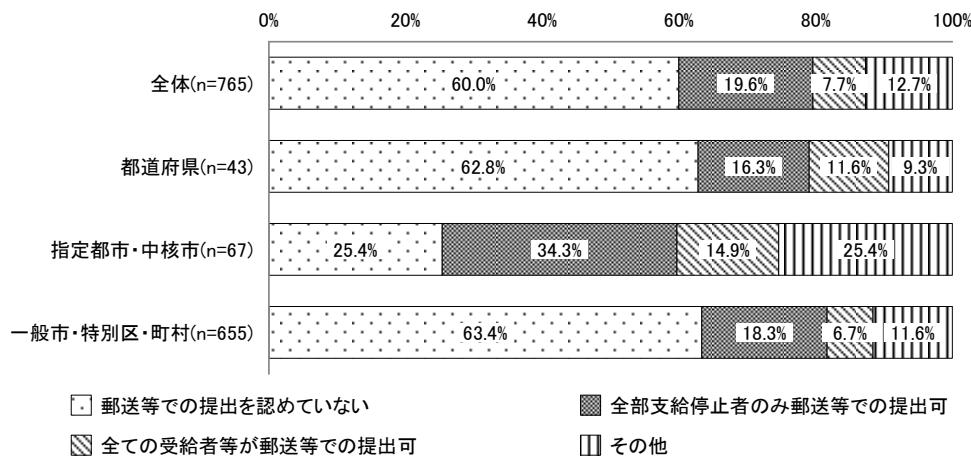
1. 調査実施概要

2. 調査結果

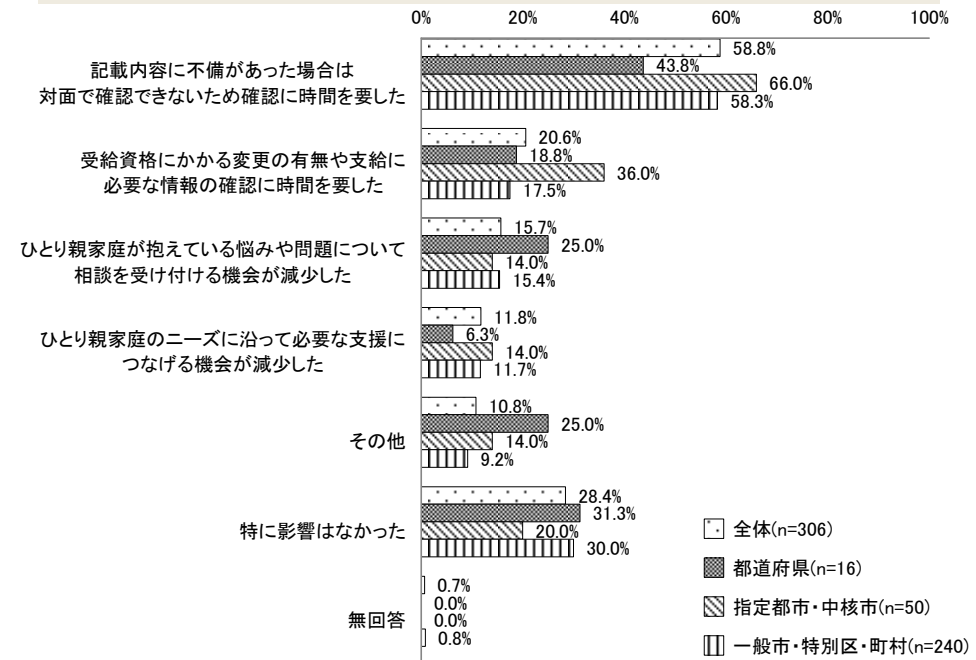
### (児童扶養手当の現況届の対面見直しについて)

- 現況届の提出について、「郵送等での提出を認めていない」が60.0%、「全部支給停止者のみ郵送等での提出可」が19.6%となっている。対面以外で受理する方法は、9割超が「郵送」である。
- 現況届を対面で受理しないことによる影響としては、「記載内容に不備があった場合は、対面で確認できないため確認に時間を要した」の割合が最も高く（58.8%）、次いで「特に影響はなかった（28.4%）」となっている。

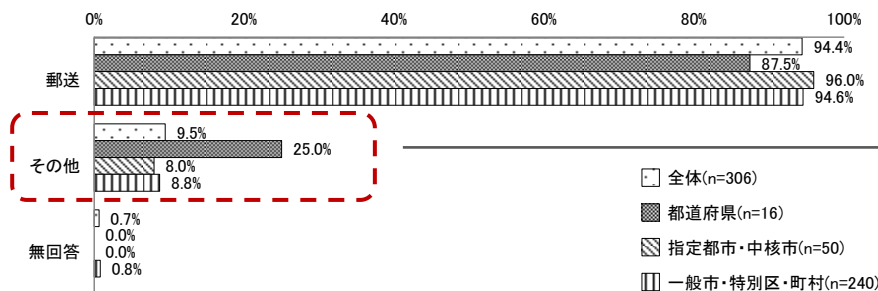
#### 現況届の郵送等での提出について



#### 現況届を対面で受理しないことによる影響（複数回答）



#### 現況届を対面以外で受理する方法（複数回答）



#### 現況届を対面以外で受理する方法：その他（自由記述）

- 電子申請
- 出先機関・出張所での受付
- 訪問
- ／等

## 2. 自治体アンケート調査結果

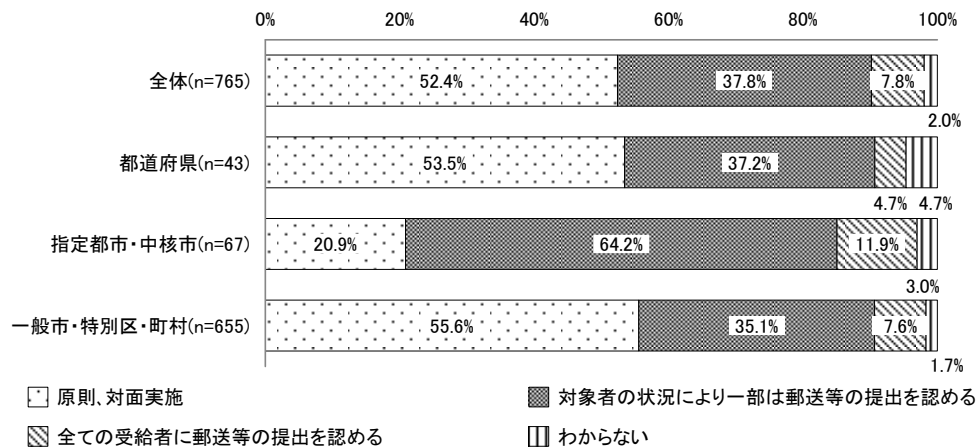
### (児童扶養手当の現況届の対面見直しについて)

1. 調査実施  
概要

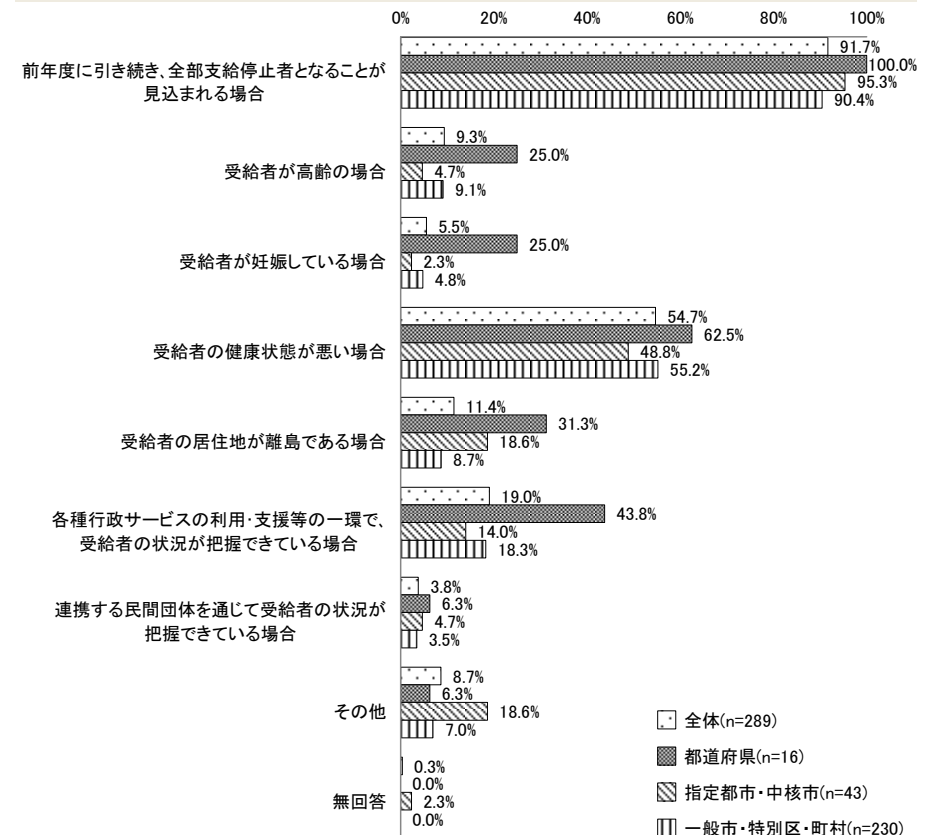
2. 調査結果

- 今後の現況届の実施方法は、「原則、対面実施」が52.4%、「対象者の状況により一部は郵送等の提出を認める」が37.8%となっている。「指定都市・中核市」では「対象者の状況により一部は郵送等の提出を認める」が6割超と高い。
- 現況届の対面実施が不要と思われる事例については、「前年度に引き続き、全部支給停止者となることが見込まれる場合」の割合が最も高く（91.7%）、次いで「受給者の健康状態が悪い場合（54.7%）」、「各種行政サービスの利用・支援等の一環で、受給者の状況が把握できている場合（19.0%）」となっている。

今後の現況届の実施方法についての考え



現況届の対面実施が不要と思われる事例（複数回答）



## 2. 自治体アンケート調査結果

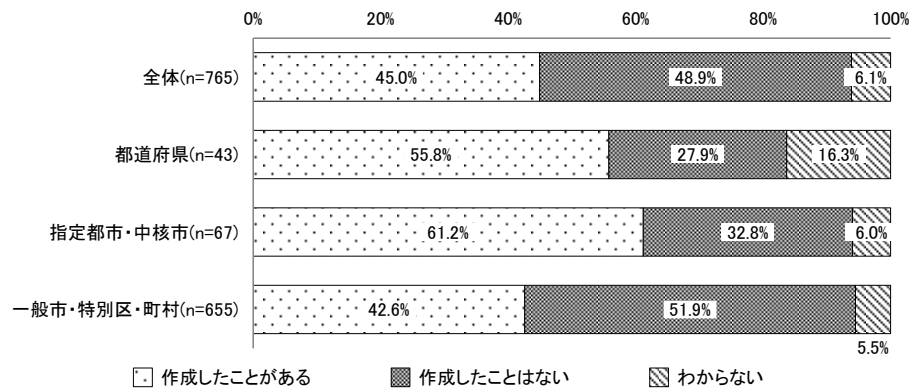
1. 調査実施  
概要

2. 調査結果

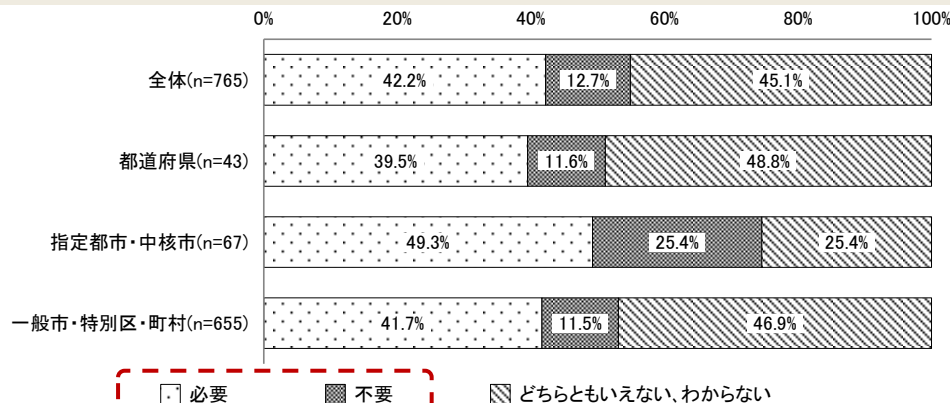
### (児童扶養手当の認定請求書における民生委員等の証明書の取扱いについて)

- 民生委員・児童委員以外の者による証明書作成の有無については、「ある」が45.0%、「ない」が48.9%であった。
- 民生委員等による証明書の必要性について、「必要」が42.2%、「不要」が12.7%、「どちらともいえない、わからない」が45.1%であった。必要と考える理由としては不正受給の防止や地域の実情に精通していること、不要と考える理由としては証明業務の形骸化や民生委員の高齢化などが挙げられた。

民生委員・児童委員以外の者による証明書作成の有無



民生委員等による証明書の必要性についての考え



民生委員等による証明書が**必要**と考える理由  
(自由記述)

- 不正受給の抑止
- 客観的根拠の担保
- 地域の実情に精通
- 自治体職員による代替が困難
- ひとり親家庭の見守り・相談支援につなげる機会の確保
- 他の有効な証明手段がない / 等

民生委員等による証明書が**不要**と考える理由  
(自由記述)

- 証明業務の形骸化
- 判断基準の不明確さ
- 受給者のプライバシーへの配慮
- 民生委員と受給者のトラブルリスク
- 民生委員の高齢化
- 自治体の業務負担
- 他の手段による代替 / 等

(注) 上記のほか、「どちらともいえない、わからない」では、必要な理由と不要の理由の両方が挙げられた。



---

## 2. ひとり親家庭に対するワンストップ相談体制強化事業に関する調査

# 1. 調査実施概要

## (1) 調査の目的

- 本調査では、ひとり親家庭に対するワンストップ相談体制強化事業（以下、「ワンストップ事業」）について、実施自治体における取組状況とその効果等を把握し、これから事業の活用を検討する他自治体の参考となるよう、事例集を作成するとともに、事業に係る今後の課題や、仕様の標準化・システムの相互運用の可能性について、ワンストップ事業実施自治体の意見等を把握の上、ポイントを整理した。

## (2) 調査方法

- ワンストップ事業の実施自治体に対し、オンラインでのヒアリング調査を実施した。

調査対象	令和5年3月時点でワンストップ事業を実施する／していた自治体のうち、調査の協力を得られた14自治体
調査手法	WEB会議システムを用いてオンラインにより実施した。
実施期間	2023年10～12月
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ事業を活用している取組の概要</li> <li>・ワンストップ事業活用の目的・きっかけ</li> <li>・取組の実施までのステップ</li> <li>・ワンストップ事業活用以前の相談支援体制とその課題</li> <li>・ワンストップ事業を活用した効果と課題</li> <li>・ひとり親家庭への相談支援に関する今後の課題</li> <li>・全国的なシステムの標準化や相互運用の可能性に関する見解／等</li> </ul>

## 2. 自治体における取組事例の概要（1 / 2）

1. 調査実施  
概要2. 自治体における  
取組事例の概要3. ヒアリング結果から  
見えてきたこと

- ワンストップ事業を活用した取組としては、チャットボット、SNS相談、プッシュ型情報発信等のシステムが運用されていた。システムごとの特徴や傾向をまとめると、以下の通り。なお、チャットボット、SNS相談、プッシュ型情報発信のうち2つ以上を実施する場合は、同じSNSアカウント上で実施されていることも多い。

	システムの例	運用方法	システムのメリット
チャットボット	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育て支援全般にわたる質問に自動で回答するシステム。</li> <li>• 主にひとり親家庭向けの支援に関する質問に自動で回答するシステム。</li> </ul> <p>※なお、チャットボットはAI搭載型が採用されている場合が多い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SNS相談のシステム上や自治体等のホームページ上に設置され、24時間運営されていることが多い。</li> <li>• 質問ボタンから検索又は自由記述式で質問すると、チャットボットが回答を提示する仕組みになっている。</li> <li>• 個人情報の入力等が不要で、誰でも（ひとり親でなくても）利用可能なことが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 時間的・物理的に窓口に来るのが難しいひとり親でも、知りたい情報を調べやすい。</li> <li>• 窓口や電話で直接質問するのはハードルが高い場合でも、気軽に質問できる。</li> <li>• 簡易な質問はチャットボットで対応できるため、職員が、個別対応が必要な相談に注力できる。</li> </ul>

## 2. 自治体における取組事例の概要 (2/2)

1. 調査実施  
概要2. 自治体における  
取組事例の概要3. ヒアリング結果から  
見えてきたこと

	システムの例	運用方法	システムのメリット
SNS相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員がチャットで相談に対応。</li> <li>キャリアカウンセラーがSNSのチャットやビデオ通話で就業相談に対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS上に相談窓口の公式アカウントを作成し運用されていることが多い。</li> <li>夜間帯に運営している場合もある（夜間は相談の受付のみで、応答は日中としている場合もある）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間的・物理的に窓口に来るのが難しいひとり親でも相談しやすい。</li> <li>いきなり窓口で相談するのはハードルが高いと感じられる内容でも、SNSであれば相談しやすい。</li> </ul>
プッシュ型 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSやメールマガジンにより、ひとり親家庭向けの情報や、広く子育て家庭向けの支援に関する情報等を定期的に発信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者がまず居住地や希望する情報種別等の情報を登録し、それに応じた情報を発信している場合もある。</li> <li>特に利用者に関する情報は取得せず、利用登録者全員に一斉配信する場合もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭向け支援に関する情報が効果的に周知できる（例：セミナーの申し込みが増加）。</li> </ul>

※その他：システム上で質問に回答していくと、個別最適化された支援サービスを一覧で表示してくれるツール／自治体職員向けの相談記録管理システム／関係部署間での情報共有システム／AI記録作成支援システム／執務室用パソコンへのファイル送信が可能な窓口用パソコンの設置

### 3. ヒアリング結果から見えてきたこと（1 / 3）

1. 調査実施  
概要2. 自治体における  
取組事例の概要3. ヒアリング結果から  
見えてきたこと

## 1

#### IT機器を活用した相談支援のメリット

- ワンストップ事業を活用している自治体の多くが、相談窓口での対面や電話による直接の相談支援に加えて、IT機器を活用した取組（チャットボット、プッシュ型の情報発信、SNS相談等）を新たに実施又は強化することで、ひとり親家庭への相談支援体制全体の充実化を進めている。
  - ① 窓口アクセスしにくい層が相談しやすくなるための取組：

チャットボットやSNS相談等の仕組みは、多くのひとり親が時間や場所を問わず相談しやすくなることを目的として実施されていた。実際に、ひとり親家庭からの相談件数が増加した自治体も見られ、対面・電話等による従来の相談支援体制に、IT機器を活用した相談支援を付加することで、これまでアクセスできていなかった層が支援につながる機会が増えていることがうかがわれた。
  - ② ひとり親家庭への支援制度・取組の認知度を向上させるための取組：

プッシュ型の情報発信やチャットボット等の仕組みの目的には、ひとり親家庭が利用可能な支援制度・取組についての情報収集をしやすくなることが含まれていた。支援が必要なものの自分でそうした情報を収集・把握することが難しいひとり親家庭に対しては、プッシュ型の情報発信により有用な情報を届けたり、チャットボット等のシステム上で利用できるサービスを検索できる機能や一覧で見える機能を設けることが効果的と思われる。
  - ③ 職員の業務効率化・相談援助スキルの平準化につながる取組：

AIを活用した窓口・電話相談記録の作成、記録管理システム・関係部署間での情報共有システムの構築は、事務作業の効率化や円滑な情報共有を実現し、またそれによって実際の相談支援により多くの時間・人手を投入できるようになるため、相談支援の質の向上につながるものである。また、チャットボット等のシステム上でサービス一覧が表示される仕組みや、電話対応の際にAIが自動作成する記録を見ながら、職員同士が対応方針についてリアルタイムで助言し合える仕組みは、職員の相談援助スキルの平準化にも役立つものである。

## 3. ヒアリング結果から見えてきたこと（2 / 3）

1. 調査実施  
概要2. 自治体における  
取組事例の概要3. ヒアリング結果から  
見えてきたこと

### 2

#### IT機器を活用した相談支援の課題・限界

- ひとり親家庭への相談支援でIT機器を活用することにはメリットがある一方、IT機器の活用には課題や限界もある。

##### ① 相談から個別支援につなげることの難しさ：

IT機器を活用した相談支援の仕組みは、個人情報を入力せずに最適化された情報が取得できたり、気軽に相談ができたりといったメリットがある反面、伴走支援が必要な層へのリーチについては課題がある。例えば、チャットボットをアクセスした人なら誰でも利用できる（個人情報を入力せずに質問等ができる）設計としている場合、質問の頻度等から支援の必要性が高いと思われる利用者がいても、支援者側からアウトリーチすることは難しい。

しかし、チャットボット等の利用者の中から特に支援の必要性が高い層を伴走支援につなげる仕組みを構築するには、個人データの利活用も必要になると思われ、対応が難しい自治体も多いと思われる。このため、チャットボットを構築するだけでなく、児童扶養手当の申請や現況届の窓口、母子手帳の交付窓口など、家庭と接点を持つタイミングをうまくとらえて支援につなげるといった、従来の相談支援の充実化も両輪で進めることが必要と考えられる。

##### ② SNS相談ならではの相談援助スキルが必要：

SNS相談の仕組みでは、顔が見えない中で相談者の支援ニーズを読み取り、適切な支援につなぐための相談員の高いスキルが求められる。

##### ③ 対面での支援と組み合わせることが必要：

ひとり親家庭が抱える背景や悩みは多様であり、個別最適な支援を行うためには、支援者が個別の状況や意向を丁寧にアセスメントし、本人に寄り添いながら情報提供や支援方針を検討することが重要となる。このためには、チャットボットやSNS相談だけで対応を終えるのではなく、支援者が直接ひとり親家庭と顔を合わせながら相談支援に当たる必要がある。

### 3. ヒアリング結果から見えてきたこと（3 / 3）

1. 調査実施  
概要2. 自治体における  
取組事例の概要3. ヒアリング結果から  
見えてきたこと

3

#### 補助金制度に関する自治体からの意見等

- ヒアリングでは、複数の自治体より、補助率が国10/10となっていることのメリットが聞かれた。
- 課題としては、システム開発後のランニングコストに補助金を活用できない点が指摘された。例えば、チャットボットの運用にあたっては、FAQを作成（「A」という質問に対して「B」という回答を用意すること）し、制度変更や拡充の度に更新していく必要があるが、それらの更新やシステムの保守への支出が難しく、持続可能な形で事業を実施することが難しいという意見が聞かれた。

4

#### 仕様の標準化・システムの相互運用可能性について

##### ① チャットボット：

大枠の仕組み（ボタンから困りごとを選ぶと関連する支援制度・取組の一覧が表示される等）は横展開が可能ではないかとの意見が複数聞かれた。また、FAQについても、国、あるいは都道府県単位で共通する支援制度・取組については、統一化・横展開が有用ではないかとの意見が複数の自治体から聞かれた。

支援制度・取組や相談先・支援提供者などは、自治体独自の内容も多く、また、相談対応や多機関連携にかかる実際の動き方は自治体によって大きく異なるため、全ての部分について標準的な回答を作成・設定することは難しいと思われる。

##### ② 庁内の情報共有システム：

導入ニーズは高いが、情報連携する関係課が複数ある場合に、どの範囲まで情報共有できるか判断が難しいため、基準の明確化等について、国から何らかの指針が打ち出されると検討がしやすいとの意見が聞かれた。

##### ③ その他：

SNS相談については、導入自治体のほとんどが、既存のSNS上に相談窓口の公式アカウントを作成し運用するという方法をとっているため、一からシステムを導入する必要がなく、比較的容易に横展開が可能との意見が聞かれた。

また、AI自動記録作成システムについては、他の自治体でも同じ仕様のシステムを導入することが可能と思われる。

---

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査



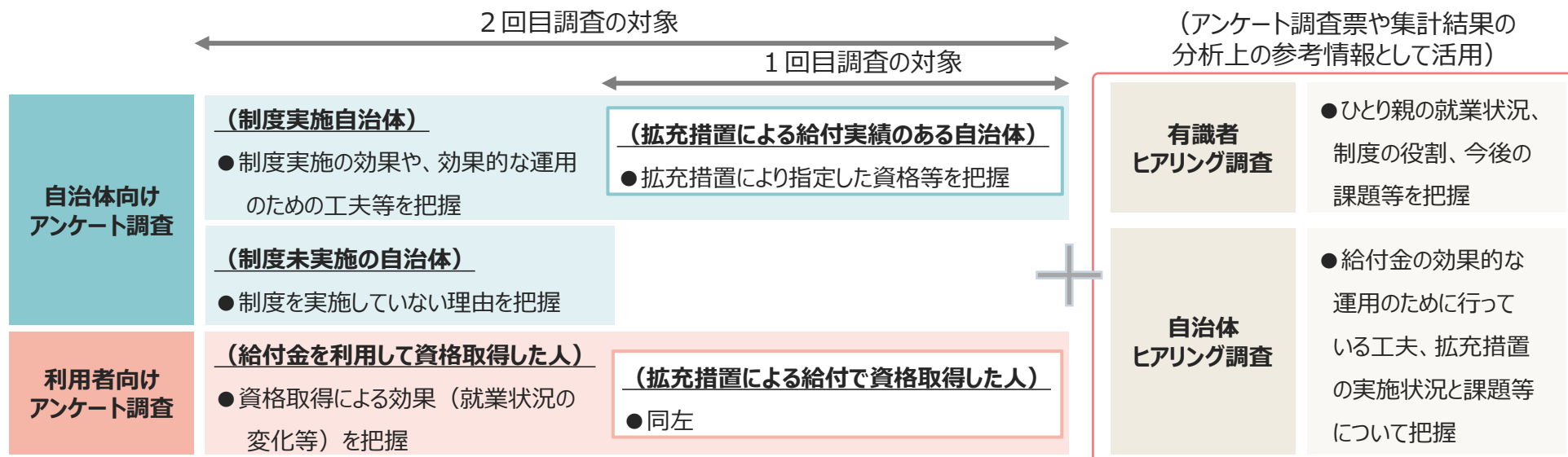
# 1. 調査実施概要 (1/2)

## (1) 調査の目的

- 高等職業訓練促進給付金は、ひとり親が就職を容易にするために必要な資格を取得する場合に、資格の養成訓練受講期間（修業期間）の生活費として、給付金を支給する制度である。国は令和3年度から、制度の対象となる養成機関のカリキュラムの期間を、1年以上から6か月以上へ緩和するとともに、対象資格についても、国家資格だけでなく民間資格にも拡大している（以下、これを「拡充措置」という）。
- 本調査では、高等職業訓練促進給付金の利用者（拡充措置対象者を含む）が取得した資格及び就業状況等を把握し、給付金活用の効果について分析を行った。

## (2) 調査の全体設計

- 自治体向けアンケート調査・利用者向けアンケート調査をそれぞれ2回に分けて実施した。
- その他、有識者ヒアリング調査・自治体ヒアリング調査を実施し、調査の参考情報として活用した。



# 1. 調査実施概要 (2/2)

## (3) 調査方法 (アンケート調査)

### <自治体向けアンケート調査>

高等職業訓練促進給付金による資格取得がひとり親家庭にもたらす効果、拡充措置として指定した資格・講座等について把握した。

	1回目調査	2回目調査
調査対象	こども家庭庁が拡充措置による給付実績ありとして把握していた185自治体 (全数調査)	令和4年度の福祉事務所設置自治体 (906) のうち1回目調査で回答があった152自治体を除く、754自治体 (全数調査)
調査手法	WEBアンケート	WEBアンケート
実施期間	2023年8月4日～ 2023年9月4日	2023年11月17日～ 2023年12月20日
回収状況	1回目調査と2回目調査の有効回答数は、合計654件 (有効回答率は72.2%) 。 うち、拡充措置の実績のある自治体は291件。	

### <利用者向けアンケート調査>

高等職業訓練促進給付金で資格取得したひとり親の属性、資格取得前後の就業状況、資格取得の効果、資格の仕事への活用状況 (2回目のみ)、仕事の満足度の変化 (2回目のみ) について把握した。

	1回目調査	2回目調査
調査対象	高等職業訓練促進給付金の拡充措置 (令和3年度から実施) による給付を受け、資格を取得したひとり親家庭 (全数調査)	令和3年度以降に高等職業訓練促進給付金による給付を受け、資格を取得したひとり親家庭のうち、1回目調査で調査実施要領の配付を受けていない人 (抽出調査)
調査手法	WEBアンケート (自治体経由で調査要領を発送)	WEBアンケート (自治体経由で調査要領を発送)
実施期間	2023年8月4日～ 2023年9月27日	2023年11月17日～ 2023年12月27日
回収状況	1回目調査と2回目調査の有効回答数は、合計882件。 うち、拡充措置の対象者は141件。	

## 2. 自治体向けアンケート調査結果 (事業の実施状況、工夫、効果)

## 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

1. 調査実施  
概要

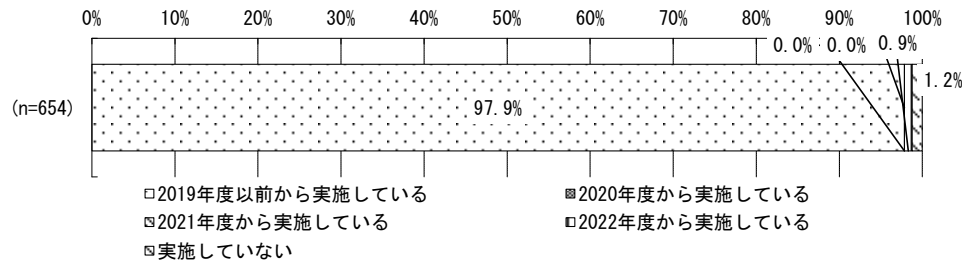
2. 自治体  
調査結果

3. 利用者  
調査結果

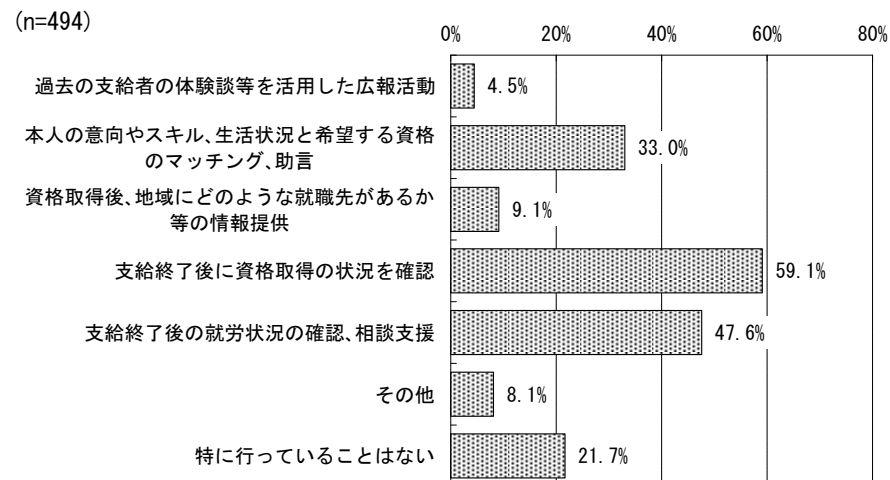
4. まとめ

- 高等職業訓練促進給付金事業を実施している割合は98.8%であった。
- 運用の工夫は、支給終了後の資格取得の状況確認が約6割、支給終了後の就労状況の確認、相談支援が約5割であった。
- 資格取得の効果は、9割超が感じており、転職・就職、正規雇用、職位・年収の上昇や仕事内容で良い変化が生じていた。

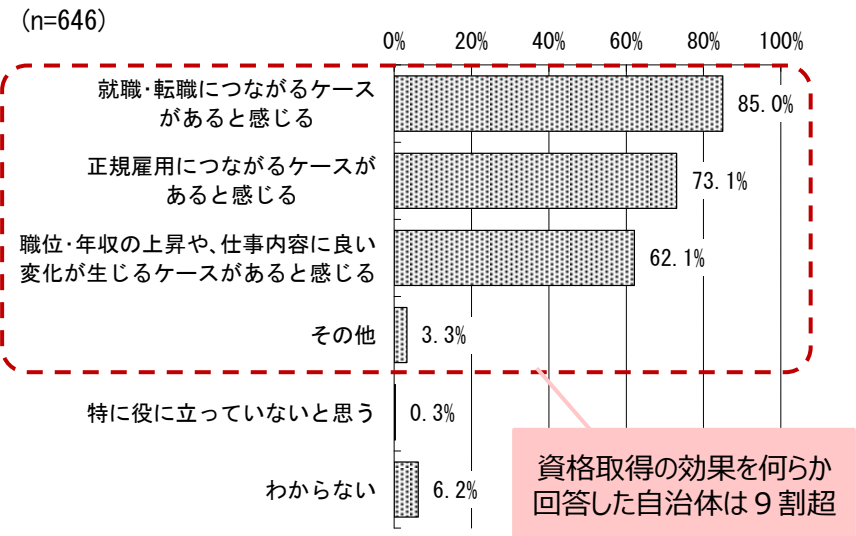
### 高等職業訓練促進給付金事業の実施状況



### 高等職業訓練促進給付金の効果的な運用のための工夫 (事業を実施している自治体、複数回答)



### 高等職業訓練促進給付金による資格取得の効果 (事業を実施している自治体、複数回答)



## 2. 自治体向けアンケート調査結果

### (拡充措置の実施状況)

## 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

1. 調査実施  
概要

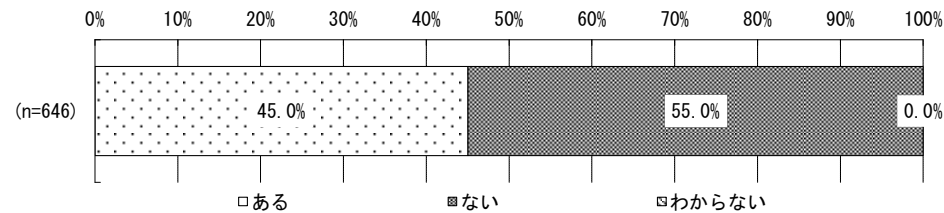
2. 自治体  
調査結果

3. 利用者  
調査結果

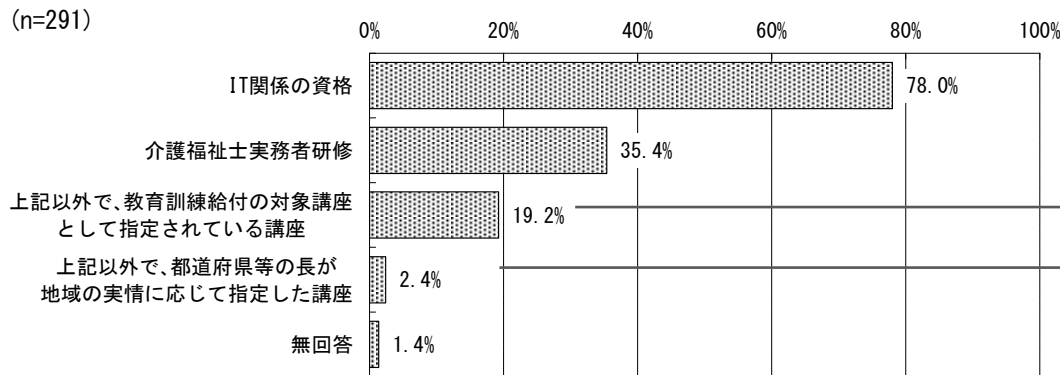
4. まとめ

- 拡充措置に係る支給実績は、「ある」が45.0%、「ない」が55.0%であった。
- 指定した資格・講座は、「IT関係の資格」(78.0%)、「介護福祉士実務者研修」(35.4%)であった。「上記以外で、教育訓練給付の対象講座として指定されている講座」が19.2%あり、多様な資格が指定されていた。

#### 拡充措置に係る支給実績の有無 (事業を実施している自治体)



#### 拡充措置の対象講座として指定した資格・講座 (拡充措置を行う自治体、複数回答)



#### 拡充措置の対象講座として指定した資格・講座 (自由記述)

- 行政書士
- 税理士
- キャリアコンサルタント
- 社会保険労務士
- 宅地建物取引士
- 建築士
- 測量士
- 保育士
- 精神保健福祉士
- 社会福祉士
- 公認心理師
- 調理師
- 製菓衛生師
- 日本語教師
- 登録販売者試験
- 漢語水平考試(HSK)
- ファイナンシャルプランニング技能検定 / 等

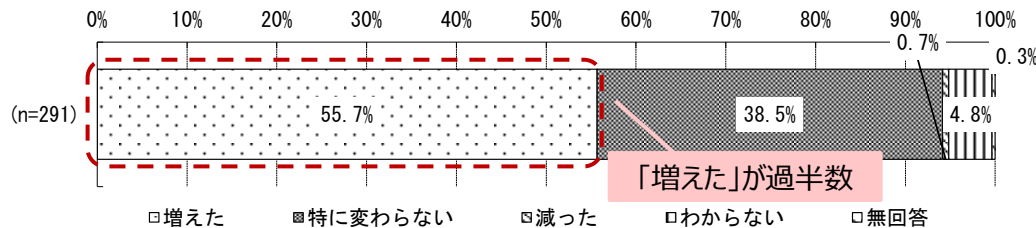
#### 都道府県等の長が地域の実情に応じて指定した資格・講座 (自由記述)

- 行政書士
- 社会福祉士
- 調理師講座
- 都道府県専任教員
- インテリアコーディネーター
- 登録販売者

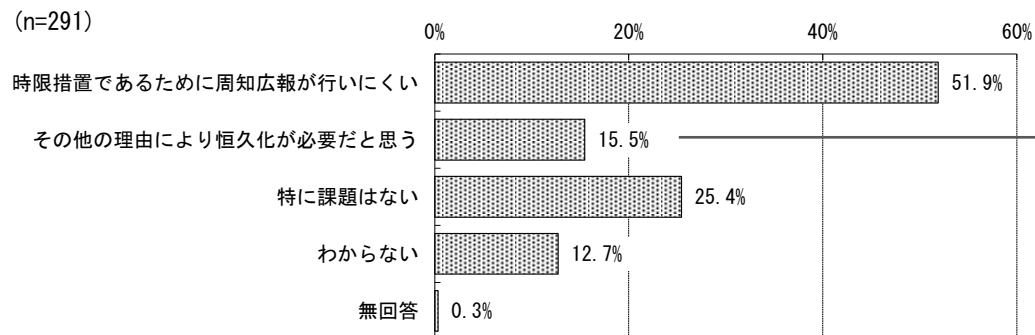
## 2. 自治体向けアンケート調査結果 (拡充措置の課題、効果等)

- 拡充措置によって給付金利用の相談者数が「増えた」割合は、55.7%であった。
- 拡充が時限措置であることによる課題として、「時限措置であるために周知広報が行いにくい」の割合が最も高く51.9%となっていた。恒久化が必要なその他の理由として、自由記述では、自立支援の効果、需要の高さ、行政の作業負担軽減、公平性の担保等が挙げられた。

拡充措置による給付金利用の相談者数の変化  
(拡充措置を行う自治体)



拡充措置が時限措置であることによる課題  
(拡充措置を行う自治体、複数回答)



#### 「その他の理由により恒久化が必要だと思う」理由 (自由記述)

- 資格取得によるキャリアアップ、所得の向上、安定収入につながるため。
- デジタル分野の求人数が増えてきており、講座受講の需要も高まっているため。
- 介護福祉士等、修業年限が1年に満たなくても需要の多い講座があるため。
- 相談者に翌年以降の話が具体的にできない。毎年、市の例規などの改正作業が負担。
- 利用者の立場からは、より柔軟な選択ができる制度が望ましいと思われる。
- 周知広報しても時期によって利用できない場合が発生するため。
- ひとり親家庭の子の年齢により、数年後に制度を活用したいといった親もいる可能性があるため。／等

## 2. 自治体向けアンケート調査結果 (事業についての要望・意見)

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

1. 調査実施  
概要

2. 自治体  
調査結果

3. 利用者  
調査結果

4. まとめ

- 高等職業訓練促進給付金については、その効果や主に運用面での課題について多岐に渡る意見が寄せられた。

#### 高等職業訓練促進給付金について要望・意見（自由記述）

##### <制度の効果とその他支援の必要性>

- ひとり親家庭の親は、資格取得を志していても、受講中の経済的な不安を感じて諦めたり躊躇することが多い。そういった方でも、経済的な不安を解消して資格取得を目指すきっかけとなっている。
- 給付金の支給が資格の取得、就労、自立へと本来つながるはずであるが、資格の取得で止まってしまうケースが多いように感じられる。就労につながる一体的な支援制度が必要である。／等

##### <資格・講座について>

- 対象資格、通信課程、夜間課程の要件が自治体の判断となっているため国で定めて欲しい。
- 通信制の養成機関を希望する場合、明確な判断基準が定められていないため、市での判断が難しい。
- デジタル分野等の民間資格にも拡大されたが、対象となる養成機関がない等、地域格差がある。／等

##### <拡充措置について>

- 令和3年度から拡充措置をとってきた制度が、恒久的な給付になることは、一人親の自立を図るうえで有効だと思う。
- 特にデジタル分野において、申請者の資格取得に際しての能力や取得可能性を把握することが困難だと感じている。／等

##### <支給額、支給期間、支給要件等について>

- 就業と修学が両立できない者に対して支給する経費としては額が少ないため、給付水準の引き上げが必須である。
- 近隣に通学できる就学施設が少ないため、通学のための費用負担措置などあるとよい。
- 准看から正看まで5年在学期間の対象者がほとんどのため、支給期間を4年から5年に拡充してほしい。／等

##### <制度の運用について>

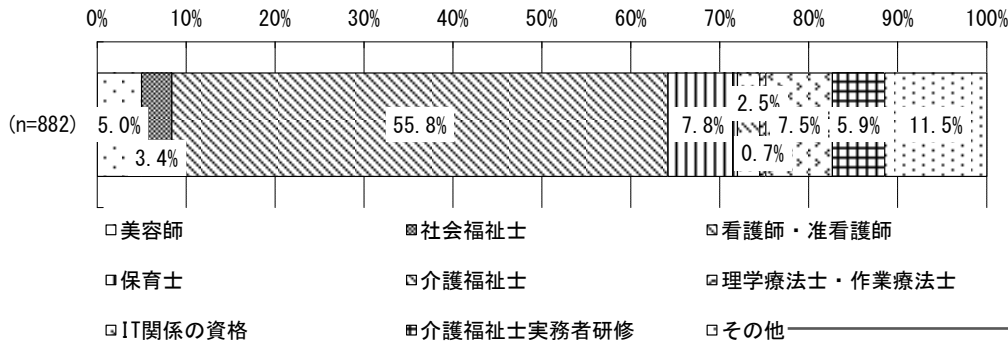
- 制度が複雑化し、ハローワークの職業訓練、給付金や各種貸付、奨学金との併用の可否等、本人に不利益なく情報提供するため各制度の情報収集に時間が割かれ職員の負担が大きい。
- 制度がとても複雑で誤りが生じやすい。国・県がより丁寧な手引き、Q&Aを作成するべきだと思う。／等

### 3. 利用者向けアンケート調査結果

## (取得した資格、扶養する子どもの年齢)

- 高等職業訓練促進給付金を利用して取得した資格は、「看護師・准看護師」の割合が最も高く（55.8%）、次いで、「その他（11.5%）」、「保育士（7.8%）」、「IT関係の資格（7.5%）」となっている（※）。
- 扶養する子どものうち一番年齢の低い子どもの年齢は、学齢期（6歳以上18歳未満）が6割であった。子どもがある程度の年齢に達し、育児負担が少なくなった段階で資格取得を目指すケースが多いものと思われる。

#### 高等職業訓練促進給付金を利用して取得した資格



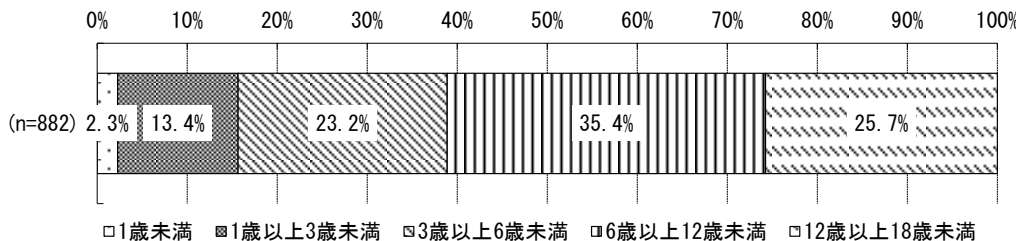
#### 「その他」の資格（自由記述）

- ・ 歯科衛生士
- ・ 調理師
- ・ 言語聴覚士
- ・ はり師・きゅう師
- ・ 精神保健福祉士
- ・ キャリアコンサルタント
- ・ 学校教諭
- ・ 助産師
- ・ 理容師
- ・ 幼稚園教諭
- ・ 製菓衛生士
- ・ 税理士／等

#### 「IT関係の資格」(自由記述)

- ・ マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS)
- ・ Webクリエイター能力認定試験
- ・ Photoshopクリエイター能力認定試験
- ・ 日商パソコン検定
- ・ 3次元CAD利用技術者試験
- ・ 基本情報技術者試験
- ・ IOTエンジニア育成コースA／等

#### 一番年齢の低い子どもの年齢（給付金利用開始時点）



### 3. 利用者向けアンケート調査結果 (資格取得の効果 1 / 3)

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

1. 調査実施概要

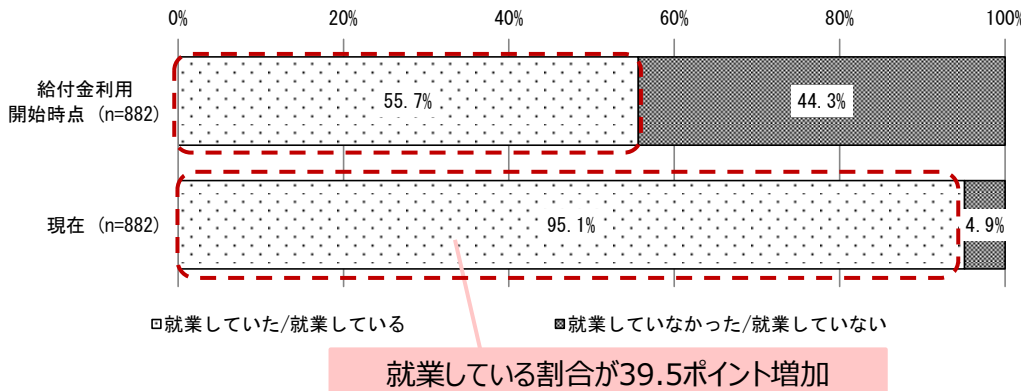
2. 自治体調査結果

3. 利用者調査結果

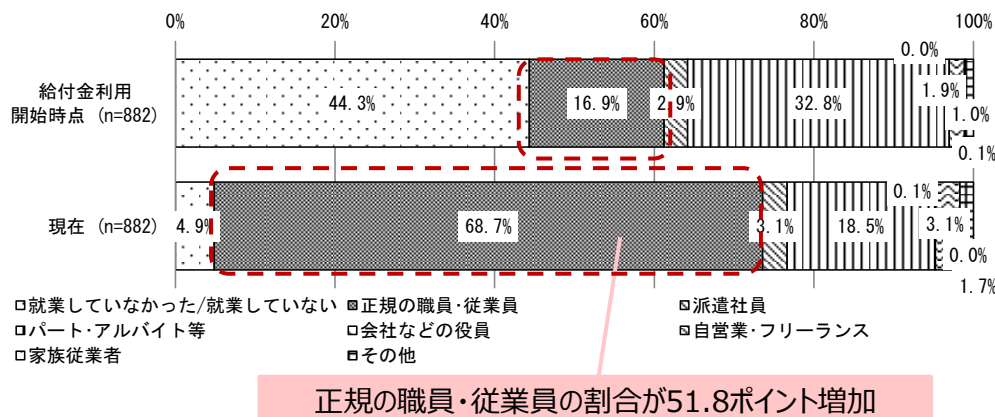
4. まとめ

■ 資格取得前後の比較において、就職・転職、正規雇用、年収の上昇や仕事内容の良い変化等につながっている点を確認できた。

#### 就業の有無（給付金の利用開始時点と現在）



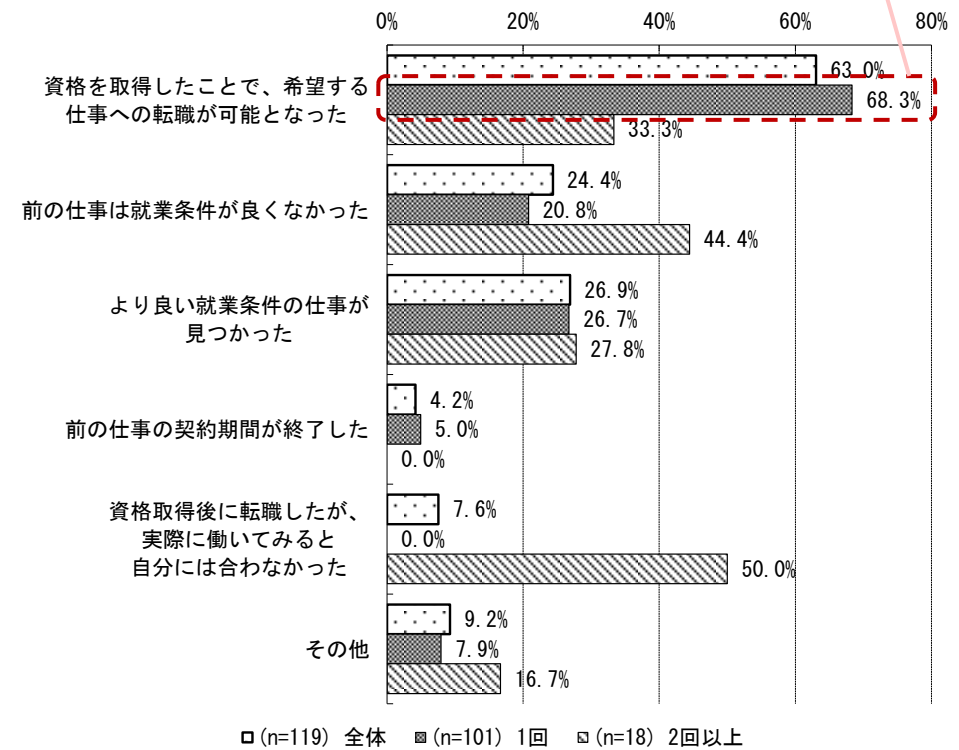
#### 雇用形態（給付金利用開始時点・現在）



#### 【2回目調査】転職した理由（複数回答）

(給付金利用開始時点で就業していた人で、現在までに転職経験のある人)

転職回数1回の人では、資格のおかげで転職できたという人が7割



(注1) 転職回数「2回以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(注2) 選択肢「資格取得後に転職したが、実際に働いてみると自分には合わなかった」は、2回以上転職を経験した人のみに尋ねた。

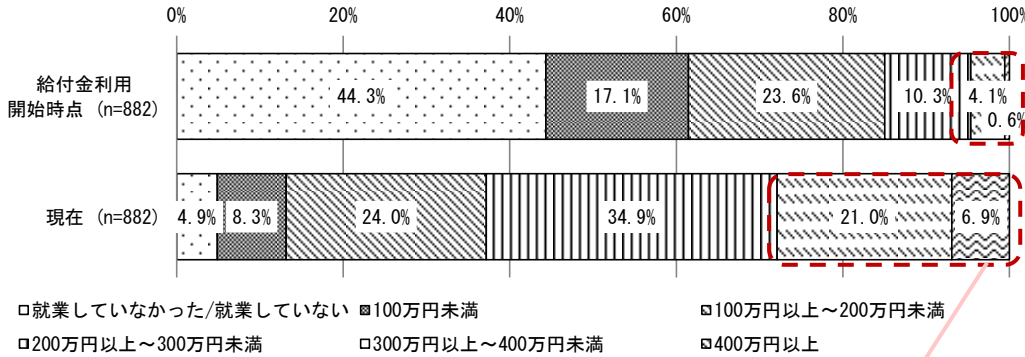


### 3. 利用者向けアンケート調査結果 (資格取得の効果 2 / 3)

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

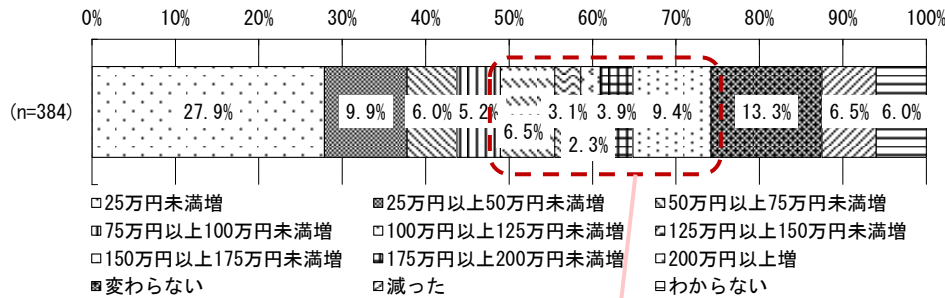
- 1. 調査実施  
概要
- 2. 自治体  
調査結果
- 3. 利用者  
調査結果
- 4. まとめ

#### 年収（給付金の利用開始時点と現在）



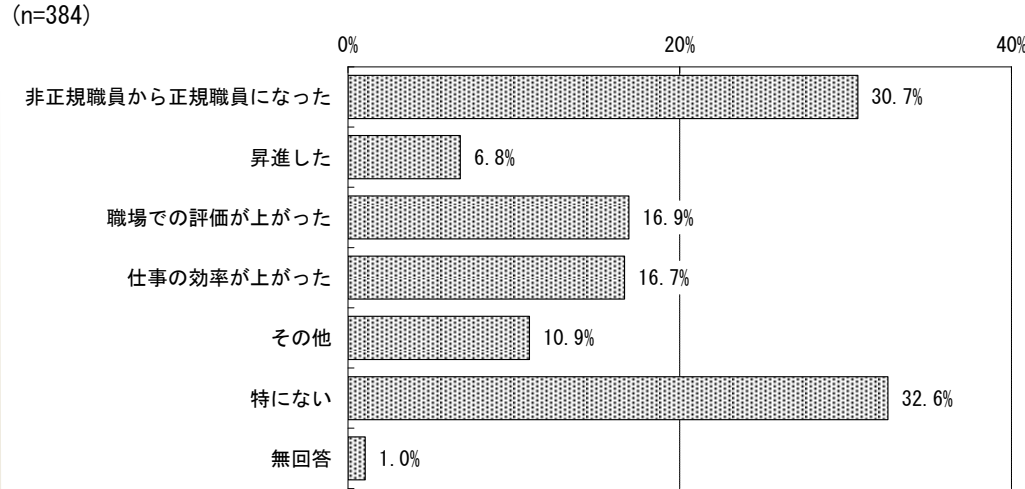
年収300万円以上の割合が23.2ポイント増加

#### 【2回目調査】資格取得前後での年収の変化 (給付金利用開始時点・現在とも就業している人)



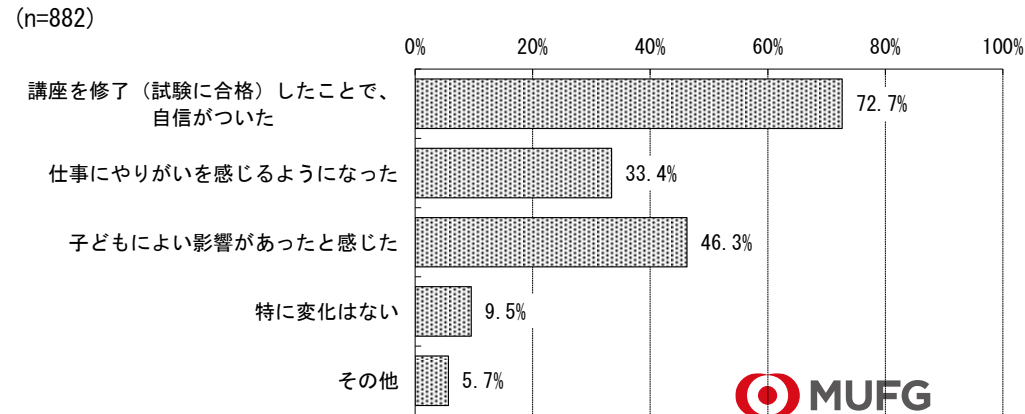
給付金利用開始前・現在ともに就業している人について、  
年収100万円以上増加は全体の25.3%

#### 【2回目調査】年収、仕事内容、ワークライフバランス以外の 資格取得による就業状況の変化（複数回答）



(注) あくまで、回答者自身が資格取得の効果として認識している変化を尋ねた設問である。例えば、「非正規職員から正規職員になった」は、実際に非正規職員から正規職員になった人のうち、自身でそれを資格取得による効果と考えている人のみが回答している。

#### 資格取得による日々の生活・気持ちの変化（複数回答）



### 3. 利用者向けアンケート調査結果

## (資格取得の効果 3 / 3)

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

1. 調査実施概要

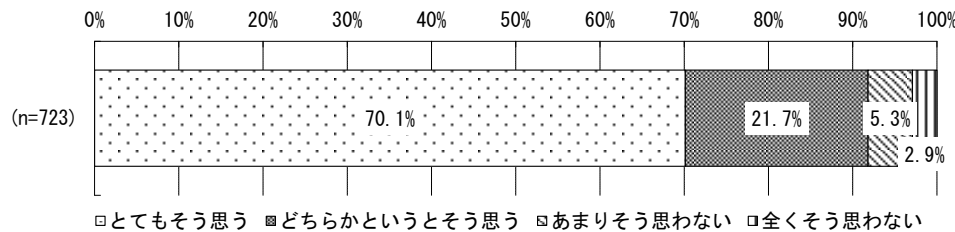
2. 自治体調査結果

3. 利用者調査結果

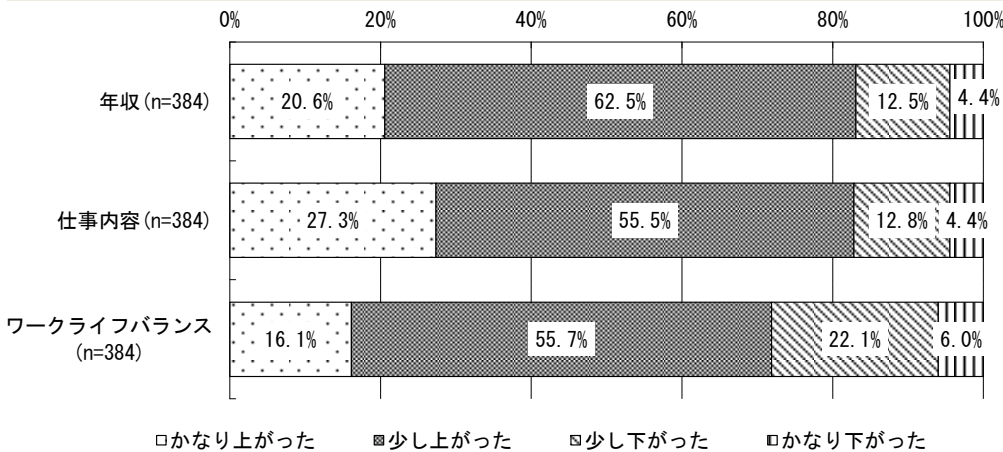
4. まとめ

- 【2回目調査】現在就業している人に対し、資格を生かした仕事ができているか尋ねたところ、「とてもそう思う」と「どちらかというと思う」の合計は9割であった。
- 【2回目調査】給付金利用開始時点・現在とも就業している人について、満足度が「かなり上がった」と「少し上がった」の合計は、年収と仕事内容ではいずれも8割強、ワークライフバランスでは7割強であった。
- 【1回目調査】拡充措置対象者が取得した資格と現在の仕事に関する回答を基に、資格と現在の仕事との関係を4カテゴリに分類したところ、資格と関連する仕事をしている割合の合計は7割であった。

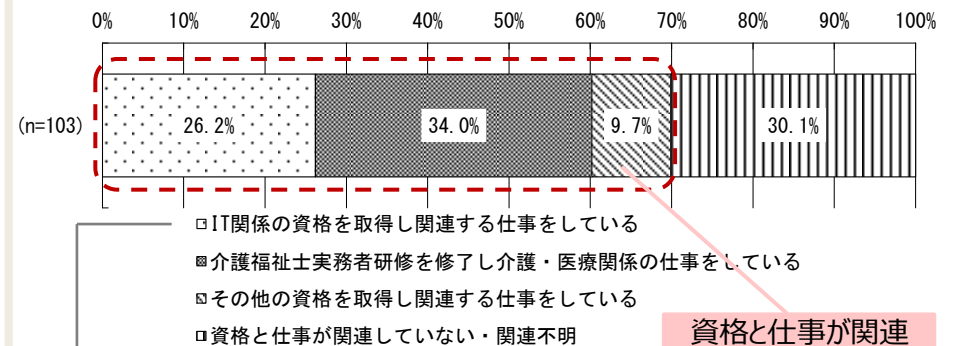
【2回目調査】現在、資格を生かした仕事ができているか



【2回目調査】資格取得による仕事の満足度の変化



【1回目調査】拡充措置対象者の資格と現在の仕事の関連性



「IT関係の資格を取得し関連している仕事をしている」(n=27)の内訳

- ・ 「システムエンジニア、Webデザイナーなど、IT関連の仕事(3件)」
- ・ 上記以外で「ITの知識・技術を使うことのある仕事(一般事務など)(23件)」
- ・ その他の仕事で自由回答の内容から資格と関連性があると認められるもの(1件)

### 3. 利用者向けアンケート調査結果

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

## (資格や属性による資格取得の効果の違い)

1. 調査実施概要

2. 自治体調査結果

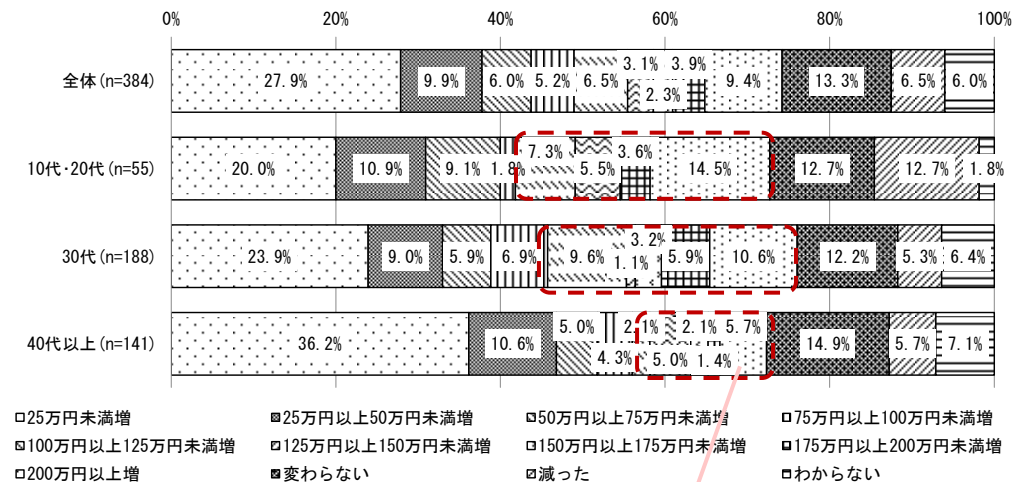
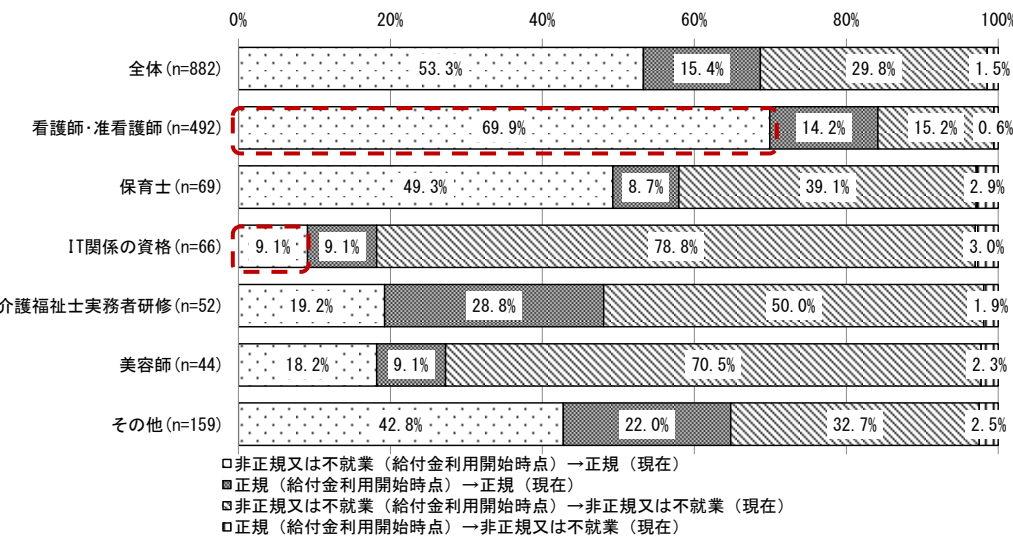
3. 利用者調査結果

4. まとめ

- 雇用形態が非正規又は不就業（給付金利用開始時点）から正規（現在）に変化した割合を資格別に見ると、全体では5割強なのに対し、「看護師・准看護師」では7割となっている。他方、「IT関係の資格」では1割弱にとどまっている。
  - IT関係の資格は多様であり、資格の取得をもって就職・転職等が実現するというよりは、事務職として働く中での基本スキルを高めたい場合などに有効な資格もあるため、ひとり親個人の年齢、職務経歴、家庭状況や本人の意向（就職・転職を希望しているのか、現職でのスキルアップを目指しているのか等）によって、同じ資格を取得していても、就職・転職等の効果に差が生じていた可能性がある。
- 年収が100万円以上増加した回答者の割合を年齢別に見ると、「10代・20代」及び「30代」では3割なのに対し、「40代以上」では2割弱となっている。

【資格別】雇用形態の変化

【年齢別】年収の増加額



100万円以上増

(注) 社会福祉士、介護福祉士、理学療法士・作業療法士は、サンプルサイズが少ないため、「その他」に含めて集計した。

- 高等職業訓練促進給付金の利用により資格の取得に至ったひとり親の多くが、制度について高い評価をしていた。

#### 制度を利用した感想・要望・意見（自由記述）①

##### <制度があってよかった>

- 受講費と生活費を負担していただけたため、金銭面の不安がなくなり、資格取得にチャレンジしようと決意することができました。今は希望の仕事にキャリアチェンジすることもできました。チャンスを与えていただいたことに感謝しております。
- ひとり親で収入アップを考えたときに、資格取得していくしかなかった際、この制度にとっても助けられました。今は手に職をつけ、自信もつき、今までよりも年収100万以上も上がり、感謝しています。
- 私は、離婚時に資格もなくこれからどうやって生きていこうか、子どもたちを育てていこうか、途方にくれていた時にこの制度に出会い看護師を目指すことを決めました。勉強、仕事、子育ての両立は大変でした。しかし、現在、看護師となり安定した給与をもらえ生活できています。この制度がなければ、お金もなく看護師になることは不可能でした。人生の大きな転換とチャンスを頂けたことに感謝しかありません。
- デジタル分野等の民間資格まで範囲を広げていただいたことで、自分の仕事に直結するスキルアップを図ることができました。元々我流でやっていたPCスキルのアップデートができたことで、仕事の効率化もかなり進み職場の同僚にも感謝され、自分に自信もつきました。ありがとうございました。
- 資格の勉強はかなり大変だったが、勉強したことによって、自信にも繋がり職場でも認められて本当にとってもよかった。本当に感謝しかありません。資格を取らせてくださったおかげで、将来について生まれて初めて前向きに考える事ができるようになりました。この資格を通して世の中に貢献できるような人間になり、更にステップアップを目指していきたいと考えています。将来に絶望はありませんでしたが、資格を取る事で、将来に夢を見て計画する楽しさを知る事ができました。本当にありがとうございました。
- お金をもらいながら勉強できて良かったです。収入は少なかったけど、勉強する楽しさ、喜びを感じることができました。子どもたちにも夢はいつまでも追いかけて、叶えられると伝えることができました。給付金があり私達家族は助けられました。ありがとうございました。
- 受講費用やその間の生活費を心配することなく、半年も目標に向かって勉強に取り組めた事は本当に幸せでした。実務者研修取得後、介護福祉士の資格にも挑戦し、無事合格しました。この制度に支えて頂いたおかげです。仕事に励む事が皆様への恩返しになるよう、これからも頑張ります。本当にありがとうございました。／等

### 3. 利用者向けアンケート調査結果

## (制度に関する感想・要望・意見 2 / 3)

### 3. 高等職業訓練促進給付金の効果に関する調査

1. 調査実施  
概要

2. 自治体  
調査結果

3. 利用者  
調査結果

4. まとめ

- 自由記述では、制度利用検討時や利用中に自治体職員から丁寧なサポートを受けられたことに謝意を示すコメントがあった。
- 他方で、自治体における制度の周知や、制度利用の相談があった際の対応に課題があると感じている人も少なくない。

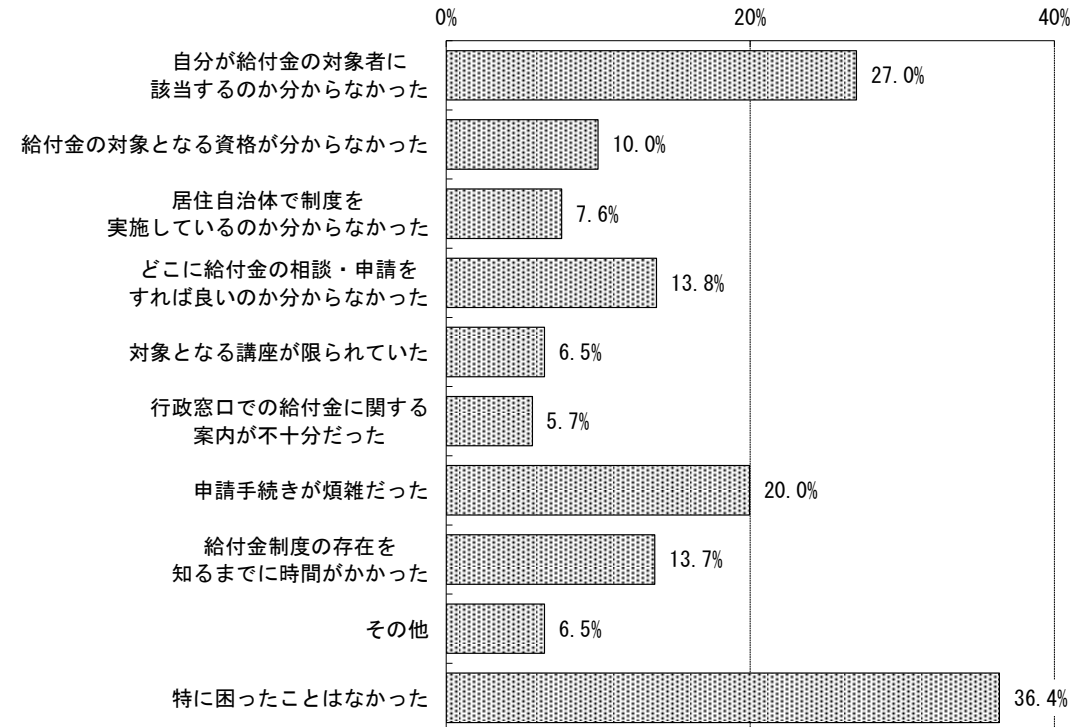
#### 制度を利用した感想・要望・意見（自由記述）②

##### <自治体職員からのサポートに感謝している>

- 利用前の案内から資格取得後まで、職員の方々の温かい声かけやアドバイス、傾聴の姿勢に本当に助けていただきました。3年間頑張れたのは、応援していただけたおかげです。有難うございました。
- 高等職業訓練促進給付金制度がなければ 看護学校に通う事は不可能でした。年に数回、電話で現状確認がありました。その際も、ご担当者の方が丁寧に対応してくださり、労いの言葉をかけて下さいました。看護学校での実習は、子育てとの両立は厳しいものがあり何度もくじけそうになりましたが、この制度と温かいお言葉に励まされ、なんとか資格取得して、今やりがいをもって仕事をさせていただいております。とても感謝しています。
- 窓口の方が声をかけてくださらなかったら知らずにおりました。感謝しております。／等

#### 制度の利用検討に当たり困ったこと（複数回答）

(n=882)



## (制度に関する感想・要望・意見 3 / 3)

1. 調査実施  
概要

2. 自治体  
調査結果

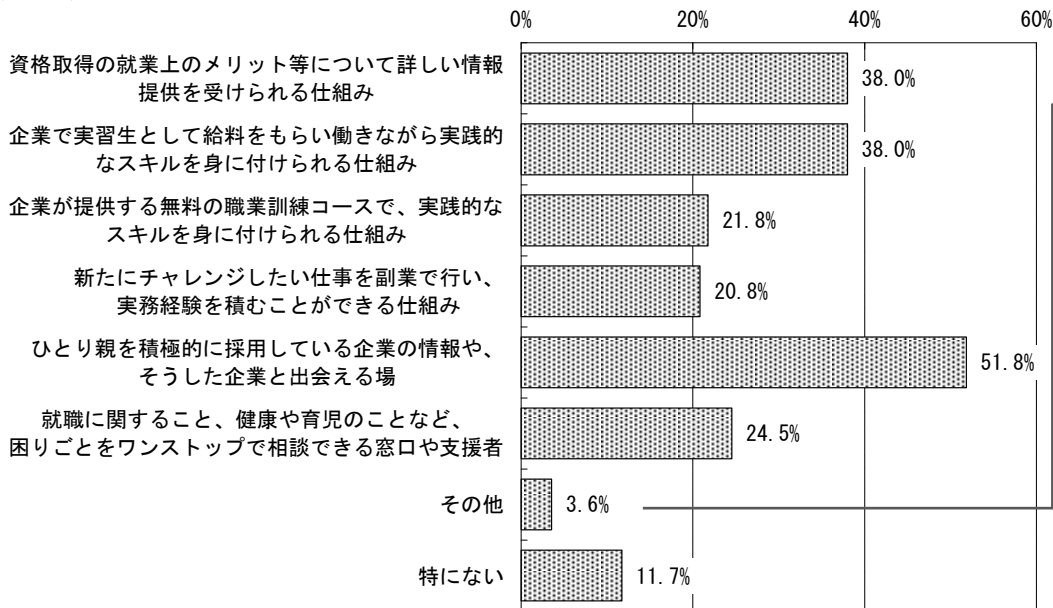
3. 利用者  
調査結果

4. まとめ

- 資格取得者が自分に合った・希望の職場への就職・転職に至るために必要な仕組みを尋ねたところ、「ひとり親を積極的に採用している企業の情報や、そうした企業と出会える場」が最も高く（51.8%）、次いで、「資格の取得を検討している段階で、資格取得の就業上のメリット等について、詳しい情報提供を受けられる仕組み（38.0%）」、「企業の実際の現場で、実習生として給料をもらい働きながら実践的なスキルを身に付けられる仕組み（38.0%）」となっている。
- 自由記述では、事前に資格取得後に関する情報を収集できる仕組みや、資格取得後の就労支援等を求める声があった。

#### 資格取得者が自分に合った・希望の職場への就職・転職に至るために必要な仕組み（複数回答）

(n=758)



#### 「その他」（自由記述）

- ひとり親で看護師資格取得後、数年就業した方に質疑応答できる場があると嬉しいです。子育てしながら仕事も頑張りたいですが、具体的にどのように工夫しているか、困った時はこうしている、などのお話を聞きたいです。
- キャリアプランを相談できる窓口等が欲しかった。年齢や社会背景からどんな職場がっているか、希望するキャリアは叶うのか相談したかった。大学の就活センターでは情報が不足していた。／等

#### 制度を利用した感想・要望・意見（自由記述）③

- 資格取得をしても、実務経験が求められて就職につながりづらい。資格取得だけではなく、就労支援までワンストップで行うことが制度の目的と考える。
- ただ、講座を受けて資格を取るだけだと不安はなりません。安心して実践できる場所がないと今の自分のスキルで就職できるのか不安がとても大きいです。／等

## 4. まとめと示唆

1

### 高等職業訓練促進給付金制度の意義

- 給付金の利用が就業状況やその他の面でプラスの変化につながるケースが多く見られるため、**国及び自治体は引き続き、拡充措置も含め、高等職業訓練促進給付金制度を効果的に運用していくことが期待される。**

2

### 「給付金を支給するだけ」から一歩進んだ効果的な運用が必要

- 資格取得がもたらすメリットは、資格の種類や個人の状況（年齢、職務経歴、家族状況、本人が資格取得により何を狙っているか等）によって異なる。より多くのひとり親が給付金を活用してより良いキャリアを築くためには、**制度の利用前に個別カウンセリングを通じて個人の状況を把握し、各資格に関する情報提供も十分行った上で、その人に合った資格に関する助言を行う必要がある。**
- 資格に関する情報提供では、特に就職先のモデルケース（就業条件、求められる人材、ワークライフバランスなど）や実際に雇用されたひとり親の事例の紹介を行うことが、資格取得後のミスマッチを防ぐうえで重要となる。
- より良い職場への就職・転職を目指すひとり親に対しては、**アフターフォローとして、各自治体で実施するひとり親を対象とした就業相談との連携や、ひとり親の雇用に理解のある企業とのマッチングなどを行う必要がある。**

3

### IT関係の資格に関する情報整理とそれを踏まえたひとり親への助言が必要

- IT関係の資格の中には、仕事の効率化や職場での評価の向上にはつながるものの、就職・転職や正規雇用等にはつながりにくいものもあるため、制度利用の相談があった際は、各資格に関する情報提供を十分に行い、**本人の意向（就職・転職を希望しているのか、現職でのスキルアップを目指しているのか等）を踏まえて助言を行う必要がある。**しかし、自治体においては、IT関係の資格についての情報が十分に把握できていない現状があるため、国からの情報整理・共有が求められる。

4

### 自治体職員の丁寧な対応も資格取得や就業状況等のプラスの変化に影響

- 制度の効果的な運用のためには、自治体の担当職員が制度の案内、利用検討時の個別カウンセリング、修業期間中や資格取得後のフォロー等を丁寧に行うことも重要となる。